

信用金庫の力

人をつなぐ、地域を守る



城南信用金庫本店の屋上に設置されたソーラーパネル

吉原 毅

吉原 毅

1955年東京都生まれ、1977年慶應義塾大学経済学部卒業、同年城南信用金庫入職、1983年企画部配属、1992年理事・企画部長、1996年常務理事、2000年専務理事、2006年副理事長、2010年11月理事長就任後、協同組織としての原点回帰の方針を打ち出し、理事長の年収を支店長以下の1200万円に抑え、任期を理事長・会長の通算で最長4年、定年を60歳とするなど、コーポレートガバナンスを目的とした異色の改革を断行、2011年3月11日の東日本大震災以降、被災地支援を精力的に行う、同時に、原発に頼らない安心できる社会を目指して「脱原発」を宣言し、講演活動など積極的に発言・活動を行う、2015年6月理事長を退任し、相談役、2017年から顧問に就任、城南総合研究所長、明治学院大学客員教授、千葉商科大学特命教授、しんきん成年後見サポート理事長、麻布学園理事長、日本社会連帯機構副理事長も務める、著書に「城南信用金庫の「脱原発宣言」(クレヨンハウス)。

信用金庫の力——人をつなぐ、地域を守る

岩波ブックレット 850

2012年9月5日 第1刷発行
2018年4月5日 第11刷発行

著者 吉原 毅
発行者 岡本 厚

発行所 株式会社 岩波書店
〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
電話案内 03-5210-4000 営業部 03-5210-4111
ブックレット編集部 03-5210-4069
<http://www.iwanami.co.jp/hensyu/booklet/>

印刷・製本 法令印刷 装丁 副田高行 表紙イラスト 藤原ヒロコ

© Tsuyoshi Yoshizawa 2012
ISBN 978-4-00-270850-8 Printed in Japan

はじめに——信用金庫とは……………	2
第1章 お金が暴走する時代に……………	6
第2章 株式会社には欠けているもの ——協同組合運動の意義……………	18
第3章 お金の弊害にどう対抗するか……………	35
第4章 効率だけでは企業は成り立たない……………	48
第5章 原発に頼らない社会に向けて……………	56
おわりに——信用金庫の原点に戻って……………	69

岩波ブックレット No. 850

第5章 原発に頼らない社会に向けて

東日本大震災の衝撃

二〇一一年三月十一日の東日本大震災は、永遠に忘れてはならない重大な出来事です。地震・津波により二万人近い多数の犠牲者を出し、しかも、震災に続いて起きた原発事故により、それまでの原発の「安全神話」がまったくの虚構であることが判明しました。高濃度の放射能汚染により、福島県内には長期的に帰還ができない地域ができ、また全国的にも空気や土壌、そして食品などを汚染してしまったのです。

東京都と神奈川県の一部を営業地域とする私たち城南信用金庫では、大震災と原発事故を受け、いま企業として何をなすべきか、何ができるかを改めて考えざるをえませんでした。信用金庫は、地域を守って、地域の人々を幸せにする社会貢献企業です。今回は、私たちの管轄する地域を越えた東北の人たちが大災害に遭った。私たちは、一九九五年の阪神・淡路大震災の際にも、神戸などに一億円の寄付を行いました。しかし、今回の東日本大震災は、そうした過去の規模をはるかに超えています。そこで思い切って経費を削減し、これまでの三倍の三億円の寄付を拠出し、一億四〇〇〇万円を超える募金活動を行いました。さらに、バスを調達して現地に支援物資を運び、従業員の親族の安否確認を行いました。また現地のお寺の協力を得て、泊まり込みでボランティアを志願した職員を送り出し、被災者への炊き出しなども続けました。

こうした取り組みは、私たちにとっては初めての経験です。無我夢中で取り組みましたが、被害規模の大きさを前に、微々たることしかできないという歯がゆい思いで一杯でした。

故郷を失わせた原発事故

そうした時、津波で大きな被害に遭った信用金庫から、四月に入社するはずの新入社員の採用内定を取り消さざるをえないという話を聞きました。そして、私たち城南信用金庫で引き取りをしてほしいと頼まれました。そこで、私たちは現地で面接をして全員採用することにしました。その後、今度は福島県の信用金庫から、同じように採用内定取り消し者を引き取ってもらいたいという要請がありました。話を聞くと、福島第一原発の事故により、営業地区の半分が立ち入り禁止区域になり、店舗の半数が、閉鎖を余儀なくされたということです。その話を聞いて、私は大きな衝撃を受けました。信用金庫は地域を守って、地域を幸せにするのが使命です。信用金庫で仕事をする私たちはもちろん、何よりも先祖代々の地域で暮らしてきた人たちにとって、思い出の詰まったかけがえのない大切な故郷です。その故郷が一瞬の事故によって失われてしまったとしたら、どのような気持ちだろうか。

これまで、原発を推進してきた政治家や経済産業省などの官僚、そして電力会社や原子力を専門とする学者たちは、原発は多重に防護されており、何があっても大丈夫だと繰り返ししてきました。私たちも、こうした専門家たちの言葉を信じ、あるいは無意識のうちに原発の危険性に目を向けなくなっていました。ところが、実際の事故が起きて、その「安全神話」が嘘であったこと

を知らされたのです。

政治家や官僚、電力会社や学者などの責任が重大であることは当然ですが、原発の危険性を黙認してきた私たち国民一人ひとりも責任を免れることはできません。その意味で、福島県をはじめとする多くの人たちが甚大な被害を受けたことに対して、私も深く反省を覚えました。もちろん反省しても取り返しはつきません。しかし、この先のことを考えた時に、もう二度と同じことを繰り返してはならないという気持ちが強く沸き起こりました。これは国民としても、企業としても、ごく自然な気持ちだと思います。

「想定外」の大合唱に抗して

しかし、「安全神話」が崩壊したにもかかわらず、政治家や官僚、電力会社、学者、さらにはマスコミにいたるまで、驚くべきことに、「原発事故は想定外だった」「この程度のことです、原発政策をやめるわけにはいかない」という大合唱が起きたのです。私は、こうした現象を見てぞっとしました。どうして、このような無責任とデタラメが流布するような異常な事態になるのか。調べてみると、政治家も学者もマスコミも、「原子力ムラ」という巨大な利権組織に組み込まれ、電力会社がもたらす巨額のお金によって情報が操られていることがわかりました。これでは、福島などで被害を受けた人たちは、とても許せないだろうと怒りを覚えました。

と同時に、私たち信用金庫は、どのように行動すべきかを真剣に考えました。これまで述べてきたように、信用金庫は、協同組織の金融機関であり、お金の弊害を是正するために生まれた企

原発に頼らない安心できる社会へ

城南信用金庫

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、我が国の未来に重大な影響を与えています。今回の事故を通じて、原子力エネルギーは、私達に明るい未来を与えてくれるものではなく、一歩間違えば取り返しのつかない危険性を持っていること、さらに、残念ながらそれを管理する政府機関も企業体も、万全の体制をとっていなかったことが明確になりつつあります。

こうした中で、私達は、原子力エネルギーに依存することはあまりにも危険性が大き過ぎるということ学びました。私達が地域金融機関として、今できることはささやかではありますが、省電力、省エネルギー、そして代替エネルギーの開発利用に少しでも貢献することではないかと考えます。

そのため、今後、私達は以下のような省電力と省エネルギーのための様々な取り組みに努めるとともに、金融を通じて地域の皆様の省電力、省エネルギーのための設備投資を積極的に支援、推進してまいります。

- ① 徹底した節電運動の実施
- ② 冷暖房の設定温度の見直し
- ③ 省電力型設備の導入
- ④ 断熱工事の施工
- ⑤ 緑化工事の推進
- ⑥ ソーラーパネルの設置
- ⑦ LED照明への切り替え
- ⑧ 燃料電池の導入
- ⑨ 家庭用蓄電池の購入
- ⑩ 自家発電装置の購入
- ⑪ その他

業です。地域を守り、地域の人たちを幸せにすることを使命とする社会貢献企業です。創立者の加納久宜は、「一に公益事業、二に公益事業、ただ公益事業に尽くせ」と述べていました。また小原鐵五郎は、正しいことを実現するために、いつも命がけて戦ってききました。小原の「利益を目的とするな、銀行に成り下がるな」という言葉が、私の頭の中を駆け巡りました。

仲間の信用金庫が地

域を半分失っている惨状なのに、関係者は謝罪もなく、責任をとらず、「原発はとめられない」という無神経な言葉を繰り返している。マスコミもそれを批判しない。それならば、私たちが地域の仲間にかわって、正しいと思う意見を述べ、原発をとめるために最大限の努力をすべきではないか。そう思うにいたったのです。

同年四月一日、城南信用金庫のホームページに「原発に頼らない安心できる社会へ」というメッセージ(前ページ参照)を掲げ、原発をとめるための節電キャンペーンを開始したのです。しかし、ホームページに掲載しただけでは、誰も注目してくれません。そこで、新聞記者やテレビ局に声をかけ、取材を受けることにしました。馴染みの新聞記者などに声をかけると、皆とても興味をもって取材してくれました。

ところが、日頃は主義・主張を異にしている新聞社が、足並みをそろえたように、どの新聞にも、まったく記事が掲載されません。テレビ局も、録画取りまでしたのにポツです。これには、さすがに背筋が寒くなりました。「原子力ムラ」の強固さを改めて思い知らされたのです。

強まるインターネットメディアの力

そうした中で、非営利のインターネット放送局 OurPlanet-TV(アワー・プラネット・テレビ)の代表を務める白石草^{くさ}さんが取材に訪れました。一人でビデオカメラを担いでやってきた白石さんは、「いま、城南信用金庫の原発発言がツイッターでとても話題になっているので、取材にきました」と話しはじめました。驚いてインターネットを検索してみると、確かに「信金が

原発」という話題で、ツイッター上にたくさんの反響が寄せられていることに気づきました。

実は、この時まで、ツイッターとはどのようなものなのか、よく知りませんでした。ところが、私たちの動きに対する反応の速さ、多くの人に知らせる影響力の大きさに驚かされたのです。白石さんの質問に答える形で、私たちの取り組みの意義について、頭に浮かんだ言葉を素直に話しました。その動画がネットにアップされるや、九万件を超えるアクセスがなされ、大きな反響を呼んだのです。私は、どちらかというと人前で話するのが苦手で、口ごもってしまうタイプです。なのに、この時だけは、不思議に、すらすらと落ち着いて話ことができました。ただひたすら真剣に、原発問題に対して何か行動を起こさなければと考えていたからだと思えます。

原発と節電の呼びかけを行うことができたのは、信用金庫とは、ただの金融機関ではなく、協同組織であり、社会貢献企業であるという思いがあったからです。また、論語の「義をみてせざるは、勇なきなり」という言葉も、私の背中を押しました。自分の利益のことばかりを考えて逃げるのではなく、困っている人々を助ける勇気が必要なのだと自分に言い聞かせました。

私は震災の五カ月前、二〇一〇年一月に理事長に就任しました。その際、理事長として、信用金庫の理想を守り、社会貢献のための公益事業という経営の原点に回帰することを宣言しました。信用金庫の意義を考えれば、未曾有の原発事故で困っている人々がいるのに、それを見逃すわけには絶対にいけません。

信用金庫としての原発問題へのアプローチ

原発依存度を引き下げるために城南信用金庫は、まず節電三〇パーセントを達成しました。そして、地域の人々にも「皆で節電をすれば原発はとめられます」ということを知ってもらうために、五月二日には「節電プレミアム預金」「節電プレミアムローン」「節電応援信ちゃん福袋プレゼント」という赤字覚悟の節電金融商品を発表しました。

そんなとき、浜岡原発廃炉訴訟の弁護団長を務める河合弘之弁護士から手紙が届きました。面識はありませんでしたが、電話をしてお話を伺うと、「厳正な裁判を行うために、ぜひ原告として参加してもらいたい」ということでした。正直、金融機関のトップとしてそこまでやるべきかとも迷いました。しかし、浜岡原発は福島原発よりも関東圏に近く、直下には活断層もあり、しかも老朽化しており、危険性が高いことを知り、「困っている人がいるなら助けるべきだ。何も逃げることはない」と考えて、原告団参加を即断しました。

六月ごろになると、一部のマスコミからも取材の要請が来るようになりました。素人である私が、なぜ原発について話さなければならぬのか。そうした疑問を、取材に来た新聞記者に投げかけてみると、このような答えが返ってきました。現場の記者としては脱原発の方向で記事を書きたい。しかし、自社の方針では、まだ脱原発の記事を出すことは難しい。そこで、脱原発を明確にしている「変わった」金融機関のトップがいるので、インタビューをするということなら、新聞でもとりあげやすい、ということらしいのです。このようにして、新聞や雑誌、テレビなどの取材、あるいは講演の依頼なども増えていきました。



市民に向けて講演を行う著者(2012年6月)

取材の中で私は、原発問題は政治的なイデオロギーを問うような問題ではなく、むしろ環境問題であることを繰り返し主張しました。様々な企業がCSR(企業としての社会的責任)の一環として、砂漠の緑化などの環境問題に力を注いでいます。ならば、未曾有の環境問題を引き起こした今回の原発事故に対しても、沈黙せずに一緒に行動しましょう、と訴えました。

また、報道番組「報道ステーション」に出演した際には、金融機関という立場から原発の問題について発言しました。立命館大学の太田一教授などが指摘するように、原発は、燃料費は安いものの、設備費や使用済み燃料の処理費、廃炉費用など、間接コストが巨額です。しかも、今回のような事故が起きた場合、損害費用はとてつもない額にのぼり、民間の保険では対応できません。ですから、「異常に巨大な天災地変(原子力賠償法)などが起きた場合、電力会社の責任は免責され、国民に巨額のツケが押しつけられるという仕組みで、かろうじて成り立っています。したがって、もし原発事業を純粋に民間ベースで行ったら、これに融資をする金融機関はひとつもないでしょう。それほど原発はリスクもコストも高いのです。こうしたことを主張しました。

また、講演ではこんな話もしました。原発事故を受け、原発の安全性を検証するために「ストレステスト」というものが導入されるようになりました。政府などからは、ストレステストに合格すれば安全であるかのような、権威のあるものとして説明されていますが、私たち金融界の人間にとっては、ストレステストなどといっても信用できないのです。というのは、二〇〇八年のリーマン・ショックで、アメリカの証券会社がごとごとく倒産しましたが、そうした会社はみな日頃から厳格なストレステストを受け、リスク管理が万全だとみなされていたのです。ストレステストをどの程度を想定するかによって、結果など、どうにでもなってしまう。それがストレステストの実体なのです。これも原発問題に対する金融機関からの一つの視点です。

市民団体や生協など、請われるままに各地で講演活動を重ねる中で、京都大学原子炉実験所助教の小出裕章氏や未来バンク事業組合理事長の田中優氏など、反原発の立場で活動をしている様々な人と知り合うことができ、色々なことを教えていただきました。原発の燃料であるウランは、希少な資源であり、枯渇する可能性が高く、原発には将来性もないこと、適度に節電を行うなどすれば、原発に依存しなくても十分に電気は足りていることなど、多くのことを学びました。

原発に頼らない電力会社への切り替え

国民の間で脱原発の声が高まる中、政府や電力会社はいまだに、「原発が稼働しないと電力不足に陥る」「国民の経済を守るためにも原発は必要」などとキャンペーンを繰り返しています。こうした動きに対して、私たち企業にできる有効な方策はないか。そう考えて、脱原発宣言や節

電キャンペーンの次に思いついたのがPPSの活用です。

PPSとは特定規模電気事業者のことです。電力事業は、東京電力などの電力会社により、本的には地域独占されています。ところが、二〇〇〇年に小規模ながら電力自由化政策が導入されました。これにより、六〇〇〇ボルトの高圧で、五〇キロワット以上の電力使用量のある事業所などは、東電などの通常の電力会社とは別の電力会社（すなわちPPS）から電力を購入できることになったのです。PPSは許認可事業で、既存の電力会社に比べて大きなハンディを負っていることもあり、シエアはわずか数パーセントしかありません。しかし、これらのPPSは、ガスや製鉄、石油など各事業会社のもっている発電設備でつくられた電力や、あるいは風力、太陽光、小水力などの自然エネルギーを購入して得た電力を、既存の電力会社の送配電網を通じて販売しています。つまり、PPSが扱っているのは原発によらない電力です。

城南信用金庫は、電力会社の契約をPPSに切り替えることにしました。しかし、自分たちだけが黙って切り替えるだけでは意味がありません。そこで二〇一一年一月二日、環境エネルギー政策研究所（ISEP）所長の飯田哲也氏をお招きして、「原発を使わないPPSへの電力契約切り替え」の記者会見を、本店の講堂にマスコミを呼んで行いました。既存の電力会社が「原発が稼働しなければ電力が足りない」と困っているのならば、できるだけ多くの企業がPPSに注目し、PPSへ切り替えることが、既存の電力会社を助けることにもなります。そうすれば、原発を稼働しなくてもすむことになります。PPSへの需要が増えれば、PPSに対して余剰電力を販売する企業も増えてくるでしょう。そのことで埋蔵電力の発掘にもつながるかもしれません。



「原発を使わない PPS への電力契約切り替え」を発表する記者会見。前列右から3人目が飯田哲也氏、4人目が著者（2011年12月）

こうした具体的なやり方が、企業として脱原発を進める一つの方法ではないか、と大勢集まったマスコミを通じて、社会に訴えかけました。

その後、電力会社が電気料金の値上げを発表して、社会から強い反発が上がったこともあり、PPSが俄然注目されるようになりました。PPS各社では需要に応じきれないという状況が起きました。しかし、大手企業の中には、これまで稼働していなかった大型発電設備を稼働させて、本格的に電力ビジネスに乗り出す方針を表明したところや、新たな電力設備を増設する方針を発表したところもあり、今後、既存の電力会社からのシフトが確実に進んでいくと思います。

「脱原発をめざす首長会議」を後援

そうした中で、静岡県湖西市の三上市市長から、「脱原発をめざす首長会議」を立ち上げるので、その設立総会のために城南信用金庫の会議室を貸してもらえないだろうか」という要請がありました。三上市市長は、私の母校・慶應義塾大学の一〇年先輩であり、浜岡原発廃炉訴訟の原告団の仲間でもあります。「地域の人たちの生命を守るのが、市長の役目だと思う」という三上市

長の言葉をきいて、二つ返事で承諾しました。

二〇一二年四月二八日の設立総会には、三〇人以上の首長が集まり、六九人という多数の首長から成る「脱原発をめざす首長会議」が発足しました。各党の党首や幹部などもかけつけて応援の演説をするなど、特定の政党に偏らず、日本の将来を考えた超党派による素晴らしい会議になりました。当日は土曜日でしたが、私たちも休日返上で厳重な警備を行いました。こうした意義ある会議を応援できたことは、「ただ公益事業に尽くせ」という遺訓を残した協同組合運動の先人たちの意にかなうものだと思います。

原発はバブルである

このように脱原発という社会的メッセージを発信し、またそれに向けた活動を応援していくことは、協同組合である信用金庫がやるべき、大切な公共的な役割だと考えています。株式会社である銀行にはできなくても、信用金庫だからこそできることなのだと思います。

金融機関として、原発という大きな問題に向き合っていると、「原発はバブルである」という思いが募ります。すでに述べたように、原発はコストが高く、リスクも大きく、将来性もない技術です。国家の安全保障という観点からみても、テロや攻撃による脆弱性が高いという致命的な問題があります。なのに、いまだに原発を推進しようとする強い力が働くのはなぜでしょうか。

それは、原発には巨額のお金絡んでいるからです。電力会社や政治家、官僚、学者、そして原発立地地域に、原発関連の大企業など、そこには大きな利権の構図があります。繰り返します

が、お金は、人の心を狂わせ、暴走させ、良識的な判断を失わせる「麻薬」です。お金の魔力に取りつかれた孤独な人間は、社会や仲間のこと、先祖や子孫のことなど気にかけず、「自分さえよければ」「今さえよければ」という発想に陥ってしまうのでしょうか。日本の将来に、そして子どもたちの未来に大きなツケを残すことを知りながら、目をつぶろうとしているのです。

この構造は、まさにバブルと同じです。不良債権であると知りながら、目先の利益を求めて、間違ったことをやりつづけ、将来に大きなツケをまわす。原発もバブルも、お金による弊害、将来に対する無責任さ、という点で問題は同根なのです。

信用金庫だからこそ

このように問題をみてくれば、私たち信用金庫が脱原発に向けて力を注ぐことに疑問、疑念を感じていた人も、納得がいくのではないのでしょうか。お金の弊害を防ぎ、人、地域を守るのが信用金庫の使命です。だからこそ、脱原発なのです。

イギリスの作家チェスター・トンは著書「正統とは何か」の中で、「死者の民主主義」を唱え、祖先にも投票権を与えることを主張しました。現在いる人間の視点だけで物事を決めることの危険性、問題性を指摘したのです。それに倣えば、原発問題を真剣に考えるなら、豊かなふるさとを築いてくれた祖先や、あるいは逆に将来、この国に生まれてくる子どもたちのことをしっかりと心に置いて議論すべきでしょう。わずかな賠償金さえ払えば解決できるというような問題ではないことが、すぐにわかるはずですよ。

おわりに——信用金庫の原点に戻って

城南信用金庫の挑戦

先に触れましたが、私が城南信用金庫の理事長に就任したのは、二〇一〇年一月二〇日でした。理事長就任と同時に、新たな方針として協同組織に基づく社会貢献企業としての信用金庫の原点回帰を目指すことを表明しました。

まず、協同組織の理念に従い、「個人主義」ではなく「仲間主義」が大切であると宣言しました。ただし「仲間うち」で内向きに固まるのではなく、「皆を仲間にする」つもりで、「日本を元気にする」という公共性、外に広がりをもった活動をしていこうと考えました。

また、信用金庫は、金融機関の一つの業態ではなく、協同組織運動における金融部門であり、最終的に目指すものは、「地域を守って、地域の人々を幸せにする社会貢献企業」であるということを確認しました。そして、三つの経営方針を掲げました。それは、①人を大切にすると経営、思いやりを大切にすると経営、②健全経営、堅実経営の徹底——「間接金融専門金融機関」を貫く、③「お客様本位」にもとづいた取り組みの徹底、というものです。

この経営方針では「信頼の絆」の大切さを強調しています。現在、信用金庫業界では、「絆」「つながる力」をスローガンに掲げて、東日本の被災地支援など、全国の信用金庫が様々な社会貢献に力を注いでいます。あるいは、お客様をメンバーとする組織づくりや、取引先企業のネッ